

様式第 1 号 補助金交付申請書 (第 8 条関係)

平成 年 月 日

(宛先)

秋 田 市 長

補助金交付申請書

秋田市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱第 8 条の規定に基づき、
以下のとおり申請します。

1 申請者

住 所 〒 _____

フリガナ _____

氏 名 _____ 印

電 話 番 号 _____

携 帯 電 話 _____

E-mail アドレス _____

2 設置場所

 申請者住所と同じ 秋田市 _____

3 設置工事

 新 築 既 築 建 売 建材一体型 架台設置型

着 工 日(予定) 平成 年 月 日

完了・引渡日(予定) 平成 年 月 日

受 付 印

4 太陽電池の最大出力

_____ . _____ kW

(小数点以下第 2 位未満切り捨て)

補助交付番号

5 補助金交付額

_____ 円

積算：30,000円 × 最大出力 _____ . _____ kW

6 対象システムを設置する建物の所有者

- 申請者のみ（単独の所有）
 申請者以外にも所有者がいる(以下の承諾が必要)

【承諾事項・承諾者】

今般、私の所有する建物の屋根等に申請者が太陽光発電システムを設置することについて、善良なる管理者の注意をもって管理することを条件に承諾します。

- 1 住所
氏名 _____ 印
- 2 住所
氏名 _____ 印
- 3 住所
氏名 _____ 印

7 電灯契約者名（予定）

8 他の補助金の申請状況

【国（J-P E C）の補助金】

補助金交付額（申請額） _____ 円
交付決定番号 _____

【秋田県の補助金】

申請状況 申請済み 申請予定 予定なし
補助金交付額（申請額） _____ 円

【その他】

申請状況 申請済み 申請予定 予定なし
補助金交付額（申請額） _____ 円
補助金の制度名 _____

9 工事の施工業者

会社名 _____
所在地 _____
担当者名 _____
電話番号 _____

備 考（このページは、提出不要）

- (1) 用紙はA 4縦置とし、必要に応じて行を追加することを認める。提出書類は2部作成し、受付窓口である「申請取扱機関」に持参すること。
- (2) 2の設置場所は、補助対象となる太陽光パネルを設置する建物の住所を記入すること。住居表示の住所と土地の地番と混同しないよう留意すること。
- (3) 3の設置工事は、該当する項目にチェックを入れること。
着工日および完了・引渡日は予定日を記入すること。ただし、申請日と同一または、その日以前に完了・引渡している場合は、補助対象外となる。
- (4) 4の太陽電池の最大出力は、対象システムを構成する太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値を記入すること（小数点以下第2位未満切捨）。
- (5) 5の補助金交付額は、千円未満の端数を切り捨てること。最大出力の値は、4の最大出力と同じ値を記入すること。ただし、4.00kWを超えるときは4.00kWと記載すること。
※補助金の交付額の上限は、12万円。
- (6) 6の対象システムを設置する建物の所有者は、該当する方にチェックすること。
申請者が複数の場合は、申請者以外の所有者全員の住所・氏名を記載し、承諾を得ること。
4人以上の場合は、別用紙により所有者の住所・氏名を記載し、所有者全員の承諾を得ること。
- (7) 7の電灯契約者は、申請者と同一であること。
- (8) 8の他の補助金については、該当するものにチェックをし、必要事項を記入すること。
- (9) 9の工事の施工業者は、工事を施工する業者名等を記入すること。
- (10) 次の書類を添付すること。
 - ①補助申請年度の国補助に係る交付決定通知書の写し
 - ②補助金の交付を申請する者の住民票（申請日より前3ヵ月以内に発行されたもの）
※申請時点で市外に居住している等により、設置場所と異なる場合は、実績報告書を提出するときに添付すること
 - ③補助金の交付を申請する者の市税（平成22年度の住民税（市県民税）および固定資産税）に係る納税証明書又は非課税証明書等
※住民税は、平成22年1月1日の住民票の住所地の地方自治体が発行するもの
※固定資産税は、本市のもの（資産がない場合は、その旨の証明書）
 - ④その他市長が必要と認める書類
- (11) 補助金交付に係る手続を委任する場合は、委任状（様式第6号）を提出すること。

様式第 3 号 実績報告書 (第 1 2 条関係)

平成 年 月 日

(宛先)

秋 田 市 長

申請者

住所

氏名

印

実績報告書

秋田市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱第 1 2 条第 1 項の規定に基づき、以下のとおり報告します。

1 補助交付番号

2 設置工事 (引渡) 日

着 工 日 平成 年 月 日

完工・引渡日 平成 年 月 日

3 太陽電池の最大出力

____ . ____ kW (小数点以下第 2 位未満切り捨て)

4 補助金交付申請額

_____ 円 [積算 : 30 千円 × 最大出力 ____ . ____ kW]

5 住所 (所在) の確認 (設置場所・住民票の住所・電力会社との受給地点)

設置場所 秋田市 _____

3 地点の住所 同一である 異なるものがある

【異なる場合の理由】

設置場所と異なる住所 住民票 電力会社との受給地点

異なる理由 _____

以上の理由により 3 地点の住所 (所在) は、同一であることを申告します。

申告者 _____

印 _____

6 工事の施工業者
 会社名 _____
 所在地 _____
 担当者名 _____
 電話番号 _____

7 設置工事費（税抜き）

| | | |
|----------|-------|-------|
| 設置工事費 | _____ | 千円 |
| ・ 内訳 | モジュール | _____ |
| | 付帯機器費 | _____ |
| | 設置費 | _____ |
| ・ 製造メーカー | _____ | |

備 考

- (1) 用紙はA4縦置とし、必要に応じて行を追加することを認める。
 受付窓口である「申請取扱機関」に持参すること。提出書類は2部作成すること。
- (2) 申請者は、電灯契約者と同一であること。
- (3) 3の太陽電池の最大出力は、対象システムを構成する太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値を記入すること（小数点以下第2位未満切捨）。
- (4) 4の補助金交付申請額は、千円未満の端数を切り捨てること。
 最大出力の値は、3の最大出力と同じ値を記入すること。ただし、4.00kWを超えるときは4.00kWと記載すること。
 ※3の最大出力が、交付申請時のものと異なる場合は、「交付申請書の最大出力」、「3の最大出力」、「4kW」のうち一番小さいものを記入すること。
- (5) 5の住所の確認は、3種類の住所（所在）の確認欄である。
 3種類の住所は、原則、設置場所と同一でなければならないが、住居表示の住所（建物に付番）と、土地の地番（土地に付番）など、同一地であっても異なる場合がある。
 3種類の住所が異なる場合、同一であることを証明する書類等がある場合は、その写しを提出すること。適切な証明書等がない場合は、申請者がその理由を申告すること。
- (6) 6の手続代行者は、本人以外の者に手続を委ねる場合は、委任状（様式第6号）を提出すること。ただし、交付申請時に委任状を提出している場合は、再度の提出の必要はない。
- (7) 7の設置工事費は、税抜きの金額を記入すること（千円未満は、四捨五入）。
 工事費の内訳も同様に記入すること。内訳の項目にない費用は、設置費にまとめること
 製造メーカーは、設置した太陽光パネルの製造メーカーを記入すること
- (8) 添付資料は、以下のとおりとする。
 - ①補助申請年度の国補助の交付額確定通知書の写し
 - ②国に提出した完了報告書（添付書類を含む一式）の写し
 - ③電力会社との受電契約および余剰電力の販売契約書の写し
 - ④住民票（申請時未提出の場合又は、提出済みの住民票が設置場所と違う場合）
 - ⑥その他市長が必要と認める書類

請 求 書

平成 年 月 日

(宛先)

秋 田 市 長

債権者 住 所

氏 名 ㊟

電 話 — —

秋田市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱第 13 条第 2 項の規定に基づく太陽光発電システム設置費補助金を以下のとおり請求します。

- 1 請求金額 ￥ _____
- 2 支払方法 口座振替
- 3 振込先口座

| | |
|-----------------|----------------------|
| 金融機関名 (カタカナ) | () |
| 支店名 (カタカナ) | () |
| 預金種類 | 普通 ・ 貯蓄 ・ 当座 ※○で囲むこと |
| 口座名義 (カタカナ) | () |
| 口座番号 | ゆうちょ銀行以外の銀行 右詰 |
| | ゆうちょ銀行： |

備考

- (1) 用紙はA 4 縦置きとし、2 部作成し、「申請取扱機関」に持参すること。
- (2) 口座名義は債権者 (申請者) と同一とすること。
- (3) 振込口座の通帳の写し (口座番号・口座名義・金融機関名等が記載されているもの)

様式第 2 号 中止承認申請書（第 1 1 条関係）

| | | | | |
|--|---------|--------|---|---|
| | 平成 | 年 | 月 | 日 |
| (宛先) | | | | |
| 秋 田 市 長 | | | | |
| | 住所 | | | |
| | 氏名 | | | ㊟ |
| | 連 絡 先 | | | |
| | 電 話 番 号 | — | — | |
| 中 止 承 認 申 請 書 | | | | |
| 秋田市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱第 11 条第 1 項の規定により、 次の理由により中止したいので承認されるよう申請します。 | | | | |
| 1 | 補助交付番号 | _____ | | |
| 2 | 補助金交付額 | _____円 | | |
| 3 | 中止の理由 | | | |

備考

- (1) 用紙はA 4 縦置とすること。
2 部作成し、受付窓口である「申請取扱機関」に持参すること。
- (2) 中止の理由は、できるだけ具体的に記載すること。

様式第 8 号 太陽光発電システム処分承認申請書（第 17 条関係）

太陽光発電システム処分承認申請書

平成 年 月 日

(宛先)

秋 田 市 長

住所

秋田市

氏名

印

平成 年度太陽光発電システム設置費補助金の交付を受けた住宅用太陽光発電システムについて、次のとおり処分したいので承認されるよう申請します。

なお、このことにより発生する補助金の返還については、速やかに対応します。

1 補助交付番号 _____

2 処分の方法

- 売却 譲渡 交換 貸与 担保 廃棄
 その他（具体的に _____）

3 処分の時期（予定）

平成 年 月 日

4 処分の理由

備考

- (1) 用紙はA4版縦置きとする。(提出部数1、受付窓口に持参)
受付窓口：「申請取扱機関」または「秋田市環境部環境総務課」
- (2) 処分の理由は、できるだけ具体的に記載すること。
- (3) 処分によって収益がある場合は、その額を記載すること。

様式第 7 号 太陽光発電量報告書 (第 1 6 条関係)

太陽光発電量報告書

(宛先)

秋田市環境部環境総務課

報告日 平成_____年_____月_____日

住 所 〒_____

秋田市_____

氏 名 _____

電話番号 _____ (_____) _____

1 補助交付番号 _____

2 太陽光発電システム発電状況 (kWh)

| 測定日 | 総発電電力量計 | 売電電力量計 | 買電電力量計 |
|-----|---------|--------|--------|
| 月 日 | | | |
| 月 日 | | | |
| 月 日 | | | |

※ 総発電電力量計が設置されていない場合は、斜線を引くこと

3 連絡事項

備考

- (1) 用紙は、A 4 縦置きとする。
- (2) 原則として毎月 1 日に各電力量計のメーターを記録し、3ヶ月分をまとめて郵送、ファックス又は電子メール (添付ファイル可) 等にて提出すること。
提出先:「申請取扱機関」
- (3) 補助交付番号により整理するため、記入間違い等がないよう留意すること。
- (4) 発電状況を確認できる資料 (写しも可) をもって本書に替えることができる。その場合、補助交付番号を欄外等に明記すること。

様式第 6 号 委任状 (第 1 4 条関係)

| | |
|---|--|
| | 平成 年 月 日 |
| (宛先) | |
| 秋 田 市 長 | |
| 委 任 者 〒 | — |
| 住 所 | |
| 氏 名 | ㊟ |
| 電 話 番 号 | — — |
| 委 任 状 | |
| <p>秋田市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱第 14 条第 1 項に規定する補助金交付に関する手続について、以下の者に委任します。</p> | |
| 受任者 (手続代行者) | |
| (1) 個人の場合 | |
| 住所 〒 | _____ |
| 氏名 | _____ |
| (2) 法人の場合 | |
| 法人名 | _____ |
| 代表者名 | _____ |
| 担当者氏名 | _____ |
| (3) 使用する印鑑 (個人・法人共通) | |
| | <div style="border: 1px solid black; width: 150px; height: 80px; margin: 0 auto;"></div> |
| (4) 連絡先 (個人・法人共通) | |
| 電話番号 | _____ |
| F A X 番号 | _____ |
| E-mail アドレス (パソコンのみ) | _____ |

備考 用紙は A 4 縦置とすること。2 部作成し、受付窓口である「申請取扱機関」に持参すること。

誓 約 書

平成 年 月 日

(宛先)

秋 田 市 長

住所

秋田市

氏名

㊟

秋田市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱第 12 条第 3 項規定に基づき、
下記の未提出書類を除き、実績報告書を提出します。

下記の誓約事項を遵守することを誓いますので、補助金の交付をお願いします。

記

1. 未提出書類

・書類の名称 _____

・遅延理由 _____

2. 誓約事項

- ・未提出書類の提出期限 本誓約書提出日以後、2 ヶ月以内
- ・補助金の返還 未提出書類の提出により確定した補助金額が、既に受領済の金額と異なる場合は、その差額を速やかに返還します。
- ・補助金の取下げ 提出期限までに未提出書類を提出しない場合は、補助金交付申請を取り下げます。既に受領済の補助金がある場合は、その全額を速やかに返還します。

備考 用紙は A 4 縦置とし、2 部作成し、秋田市環境部環境総務課へ直接持参すること。